

「2023年タイ下院選挙の顛末とその展望 [国民的和解] は政治の安定につながるのか？」

青木(岡部)まき

はじめに

2023年9月5日、タイではタイ貢献党(Pheu Thai Party)を中心とする連立内閣が成立した。タイ貢献党は、タクシン元首相を実質的な首領とするいわゆる「タクシン派」政党である。2006年にクーデタでタクシンが失脚してから、タイではタクシン首相支持派と反対派の間で政治対立が起きた。タクシン派政党は国政選挙のたびに多数の有権者の支持を獲得して第1党となり、2007年、2011年の二度にわたって政権を樹立した。しかし今回は様子が異なる。タイ貢献党は今年の5月に行われた下院総選挙で、野党・前進党(Move Forward Party)に第1党の座を譲り、結党以来はじめて第2党に甘んじる結果となった。それにもかかわらず今回タイ貢献党が自党から首相を立て政権を掌握できたのは、仇敵であった反タクシン派と手を組み、国会内での多数派形成に成功したためである。タクシン派と反タクシン派の「国民的和解」はどのようにして可能となったのか。

本稿では、2023年5月のタイ下院選挙とその後の連立形成をめぐる各勢力の駆け引きを辿り、現代タイ政治における2023年の下院選挙の意味を考察する。

政治対立の争点とその変遷

2000年代の政治対立は、①タクシンに対する賛否、②選挙民主主義に対する賛否、そして③クーデタを許容する現体制への賛否という三つの争点が交差し、①から③へと重点を移すかたちで変遷してきた。

選挙で圧倒的強さを示すタクシン派に対し、反対勢力は国軍や司法機関によるタクシン派政権排除を繰り返した。両派の衝突で政情が悪化するなか、2014年には国軍がクーデタを実施してタクシン派タイ貢献党政権を排除し、プラユット陸軍司令官を首班とする軍事政権を樹立した。プラユット政権は選挙制度をタクシン派

政党に不利に改正したうえで受け皿政党パラン・プラチャーラット党(PPRP)を結成した。民政復帰をかけた2019年の下院選挙でPPRPは第2党に躍進した。首相選出を上下院合同で行うという憲法の規定を利用し、軍政が任命した上院の支持を確保したPPRPは、下院でも連立形成に成功して、第1党となったタイ貢献党を抑えプラユットを首相に選出することに成功した。

他方、2019年選挙ではタクシン派とは異なる新たな反軍政勢力として新未来党が台頭した。しかし、新未来党は親軍政派から選挙法や憲法への違反を理由に憲法裁判所に提訴され、違憲判決を受け解党された。これに反発した新未来党支持者を中心に、2020年には大規模な反プラユット政権運動が起きた。反政府運動の参加者は、タクシンや選挙民主主義の是非を越え、クーデタによる政権交代を可能にしている現在の政治体制そのものを問題視し、国王の政治介入を法で制限することや、刑法112条(不敬罪)の改正などを求めた。

「国民的和解」というシナリオ

「政治改革」が前面に出たことで、各勢力はそれまでのタクシンへの評価や選挙民主主義の是非を越え、改革を支持する「革新派」と反対する「保守派」に二分された。

新未来党の後継政党である前進党は、2020年の反政府運動のうねりを受け王制を含む政治改革を方針として打ち出した。プラユット政権を支える国軍・官僚、大企業、王室やそれを支持する一般国民や政治家にとって、王室をも含む政治改革要求は国家体制への攻撃であり許容できない。他方、「選挙民主主義の復権」を訴えプラユット政権と対峙してきたタイ貢献党だが、政治改革要求に対しては慎重な姿勢に留まった。亡命中のタクシンが帰国し復権するためには、国王恩赦以外に方策がない。そもそもタク

シン自身は首相在任当時から王室を直接批判したことはない。さらにタイ貢献党は2019年の下院選挙で候補者調整に失敗し、反軍政票を新未来党に奪われた苦い経験がある。タイ貢献党は、政権奪回のためには中小政党の前進黨と組むよりも、長年の対立を解消し「国民的和解」を実現するという大義名分のもとで、上下院を抑えるPPRPと大連立を組む方を選んだのである。

前進黨の排除と保守派への合流

5月14日に行われた下院選挙は、タイ貢献党有利という事前の予想を覆し、前進黨の第1党躍進で終わった。前進黨(151議席)とタイ貢献党(141議席)は、他の民主派8党とともに連立形成で合意した。首相選出には、上院(250議席)と下院(500議席)合計の過半数(376票)を確保しなければならない。しかし、7月19日の国会上下院合同首相選出会議で、前進黨の首相候補であるピターは下院保守派や上院の支持を得られず、過半数を獲得できなかった。22日には憲法裁判所がピターの議員資格に対する容疑を理由に資格を一時的に停止したことで、前進黨政権成立への途は断たれた。

タイ貢献党は前進黨との連立を解消し、タイ矜持党、PPRP、PPRPから分派したプラユットの率いるタイ団結国家建設党(UTN)といった保守派政党との連携を表明した。そして8月22日には上下院合同首相選出会議でタイ貢献党が推薦したセッターが482票で承認され、第30代首相に選出された。なお首相選出の当日朝には、タクシンが15年ぶりに海外からタイへと帰国している。

タイ貢献党の目論見としては、今回の選挙でも圧倒的勝利をおさめ、有利な立場でPPRPら保守派政党と連立交渉を進め、「国民的和解」の大義の下で政権を奪還する筋書きだった。しかし、前進黨躍進という「番狂わせ」により、選挙結果を否定するかたちで強引に政権を掌握せざるをえなくなったのである。

「国民的和解」は政治の安定をもたらすのか？

タイ貢献党連立政権は、PPRPなど軍政系政党を取り込んだことで以前の民選政権に比べ軍事クーデタによる政権打倒のリスクは低くなったと目される。

ただし、それは国軍など保守派の利害を脅か

さない限りにおいての安定であろう。40ある閣僚ポストのうち、タイ貢献党は首相、財相、国防相などの重要ポストを確保した。しかし、選挙公約だった民主的憲法の制定、徴兵制廃止、国軍改革といった政治関連政策は実施が危ぶまれている。連立与党のうちPPRPなど保守派は、タイ貢献党が王制改革や国軍の勢力削減につながる政策を推し進めれば連立離脱を示唆して揺さぶりをかけるだろう。また、最低賃金引上げや大型インフラ投資計画などの経済政策についても、具体的なスケジュールや金額について政権内での合意は形成されていない。タイ貢献党は政権の安定を優先し、各党の要望をすり合わせその合意の範囲で政策を実施すると思われる。その様子は、中小政党が連立政権を形成し、政策よりも党利党略で離合集散を繰り返していた1990年代の政党政治を彷彿とさせる。1990年代、タイでは政党間対立が続いたものの、政権交代は選挙を通じて安定的に行われていた。「国民的和解」を掲げ成立したセッター連立政権のもと、タイ政治は「安定期」に回帰するのだろうか。

そうは思われない。スワンドゥシット大学の世論調査機関が8月20-22日に行った世論調査の結果では、全国1809人の回答者のうち、首相選出をめぐる国会内の抗争が社会対立に繋がると危惧する意見が71.73%を占めた(Suandusit Poll 2023)。国会内の政治が1990年代に戻ったとしても、国会外では2000年代の政治対立を経てタイ社会における権力格差に気づき、構造的問題として是正を求める声が消えたわけではない。2023年の下院選挙の顛末は、タイ貢献党と保守派との「国民的和解」に傷を残し、タイ政治の対立軸を「政治改革の是非」に収斂させ、革新派と保守派(タイ貢献党も今はこちらに含まれる)の妥協を一層難しくしたといえる。

Suandusit Poll 2023. “Khwaam khadyaeng korani kanleuak Nayokrathamontri (Conflict over the Prime minister election)”, 23 July 2023.

(あおき・おかべ・まき・アジア経済研究所地域研究センター動向分析研究グループ長代理)